

◎ 注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー
& アジア・新興国FXフラッシュ

(2023年8月号)

2023/7/31
りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し

※各マーケットコメントは7月31日（月）9:00現在
※休日の実績は前営業日

		7月28日現在 (矢印は6月末比)	8月の予想
USD	ドル・円 (円)	↘ 141.16	↘ 130.00 ~ 145.00
	日銀の政策修正による日本の金利上昇のペース次第で円高進行も		
EUR	ユーロ・ドル (ドル)	↗ 1.102	↘ 1.05 ~ 1.15
	ユーロ・円 (円)	↘ 155.42	↘ 145.00 ~ 160.00
	ECBのタカ派スタンスに変化の兆し、対JPYでは円金利上昇も下落要因		
GBP	ポンド・ドル (ドル)	↗ 1.285	↗ 1.15 ~ 1.35
	ポンド・円 (円)	↗ 181.41	↘ 170.00 ~ 190.00
	インフレに鈍化の兆しが見える中、利上げペースは緩やかになろう		
AUD NZD	豪ドル・円 (円)	↘ 93.86	↗ 90.00 ~ 100.00
	NZドル・円 (円)	↘ 86.99	↗ 82.00 ~ 92.00
	コモディティ価格の上昇が豪ドル、NZドルの追い風に		
株式 相場	日経平均 (円)	↗ 32,759	↗ 32,000 ~ 34,500
	日銀のYCC修正で一旦の悪材料出尽くし		
	NYダウ (ドル)	↗ 35,459	↗ 34,000 ~ 36,500
長期 金利	FRBの利上げサイクルは終盤入り、米景気も底堅い		
	日本 (%)	↗ 0.545	↗ 0.45 ~ 0.70
	日銀政策修正後の長期金利の居所を探る		
	米国 (%)	↗ 3.951	↘ 3.20 ~ 4.20
	月末のジャクソンホール会合に注目		

◆ 今月の注目ポイント

日米金利の居所を探る時間帯

テーマ	注目度	今月の注目ポイント
金融政策	◎	【ジャクソンホール会合】8月下旬には米国ジャクソンホールにてカンザスシティ連銀が主催する毎年恒例の経済シンポジウム（通称：ジャクソンホール会合）が開かれる。例年では主要中銀トップによる講演も行われ、FRBの9月の利上げ有無を占ううえでも注目度が高い。インフレ鈍化傾向が鮮明となりつつあるなかで、利上げが終了したとの見方が強まれば、米金利低下に繋がりやすい。
		【日銀オペ運営】日銀は7月の金融政策決定会合にてイールドカーブ・コントロール政策の修正を行い、長期金利の上限を1.0%に事実上引き上げた。0.5%の上限は目途として残っており、0.5%～1.0%の間の水準での日銀の方針には不透明感がある。日銀のスタンスを確認しつつ、長期金利の居所を探る時間帯となる。
景気	○	【米国経済】米国の景気指標は上振れることが増えてきており、景気後退懸念はやや縮小している。インフレ鈍化が続くかにも注目。

◆ アジア通貨見通し

人民元・円	⇒ 19.40 ~ 20.00	ルピー・円	↘ 1.67 ~ 1.73
バーツ・円	↘ 4.05 ~ 4.20	ウォン・円	↘ 10.70 ~ 11.30
ルピア・円	⇒ 0.92 ~ 0.97		

◆ 今月の重要日程

1日（火） 豪 RBA理事会	10日（木） 米 7月CPI
1日（火） 米 7月ISM製造業	11日（金） 米 7月PPI
3日（木） 英 BOE金融政策委員会	18日（金） 日 7月CPI
3日（木） 米 7月ISM非製造業	23日（水） 欧 8月PMI
4日（金） 米 7月雇用統計	31日（木） 中 8月PMI
9日（水） 中 7月CPI・PPI	31日（木） 欧 8月CPI

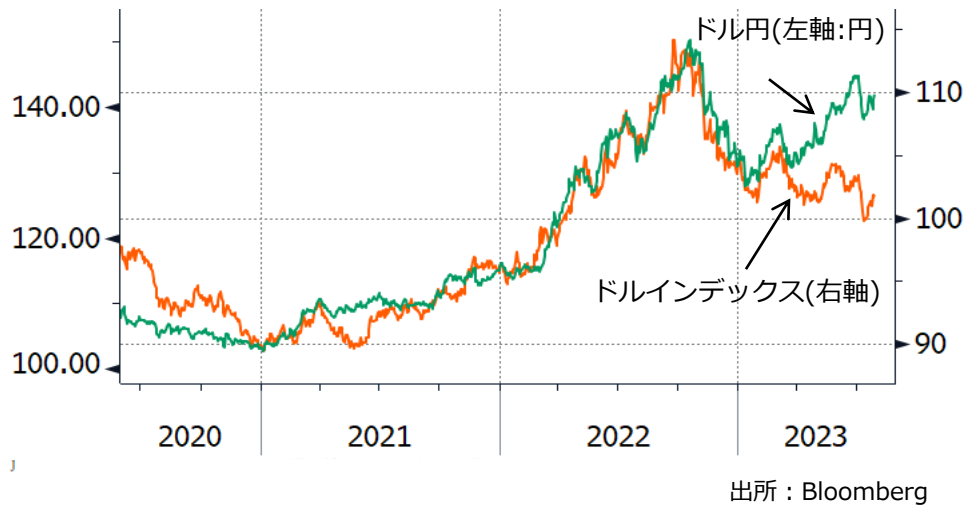
◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2023年8月号)

◆ 今月の相場見通し① 為替 (ドル・ユーロ)

ドル 円



米ドル円



ドル円は下落

130.00 – 145.00円

日銀の政策修正による日本の金利上昇のペース次第で円高進行も

7月のドル円市場は日銀の政策変更に対する思惑に一喜一憂し、大きく上下動する展開となった。月前半は日銀の内田副総裁のインタビュー記事にて、今後の政策について「バランスをとって判断する」との発言が政策修正に含みを持たせたと解釈され、一時137円台まで円高が進行。一方中旬には植田総裁が国際会議の場で「前提が変わらなければストーリーは不変」と発言し政策修正見送りを示唆したと受け止められて円高は一服。その後は報道機関から今月の政策会合での現状維持を予想する観測記事が相次いだことから再び円安基調となった。その間、米国ではインフレ指標が市場予想以上に鈍化したこともあり、7月で利上げ打ち止めとの観測が高まり、米金利は上昇一服、為替市場前提でUSD安基調が広がった。

7/28の日銀会合ではYCC（イールドカーブ・コントロール）政策の修正があり、長期金利の上限が事実上0.50%→1.0%に引き上げられた。ドル円は発表直後に乱高下したが、金融緩和の大枠は維持されているとの受け止めから、現時点では大きな水準調整には至っていない。ただし、植田総裁の記者会見でのご説明通り、金利水準を一定程度、市場に委ねるという方針であれば、日本の金利はもう一段の上昇が考えられる。FRB利上げ停止を見据えて米長期金利は上昇しづらく、日米金利差の縮小が意識されればドル円は下落方向となろう。

ユーロ



ユーロドル



ユーロドルは下落

1.05 – 1.15ドル

ユーロ円



ユーロ円は下落

145.00 – 160.00円

ECBのタカ派スタンスに変化の兆し、対JPYでは円金利上昇も下落要因

7月のEUR相場は米国のインフレ鈍化とFRBの利上げ停止期待を背景としたUSD安の影響により、月前半は対USDで底堅く推移した一方、ユーロ圏の景気懸念とECBの利上げ停止期待から徐々に上値が重くなった。対JPYでは日銀の政策変更に対する思惑に揺れ、上下する展開となった。

7月のECB理事会では市場の想定通り0.25%の利上げが継続されたが、ラガルド総裁の記者会見は想定よりも中立寄りであり、従前のタカ派スタンスから変化の兆しがあった。それだけユーロ圏の景況感の悪化は著しく、景気懸念は高まってきている。次回9月のECB理事会では利上げが見送られる可能性もあろう。

対JPYでは日銀の政策変更に伴う円金利の上昇が重石となる。欧州では景気減速とECBのスタンス変化の思惑から金利が上昇しづらく、円金利の上昇は日欧の金利差縮小によりEUR安JPY高要因となる。当面は円金利の動きにも注意が必要だろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

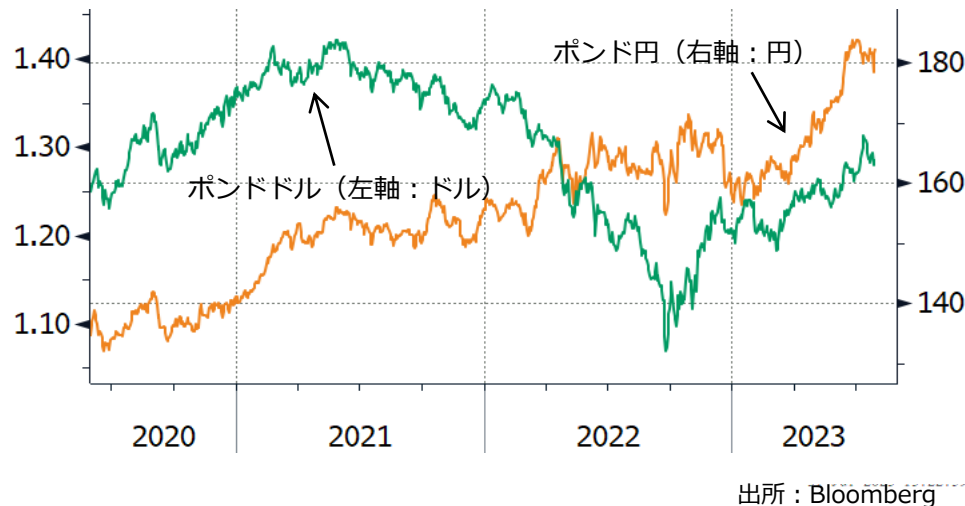
◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2023年8月号)

◆ 今月の相場見通し② 為替（ポンド・豪ドル・NZドル）

ポ ン ド



ポンドドル



ポンドドルは上昇

1.15 – 1.35ドル

ポンド円



ポンド円は下落

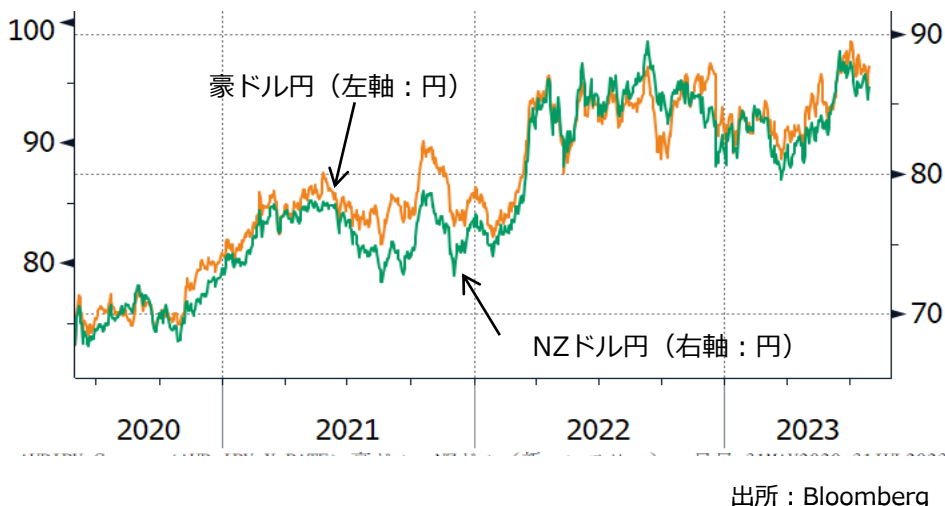
170.00 – 190.00円

インフレに鈍化の兆しが見える中、利上げペースは緩やかになる

7月のGBP相場は対USDでは月の半ばまで上昇後、6月の消費者物価指数が市場予想を下回ったこと等から月末にかけて上げ幅を縮小。対JPYでは下落となった。8月のポンドは上昇を予想する。FRBやECBの利上げサイクルの終盤入りが見える中、賃金やインフレ指標が高止まりする英国では引き続き利上げが見込まれており、ポンドは上昇しやすい。一方で、6月のインフレ指標に鈍化の兆しが見られるなど、利上げペースはこれまでよりも緩やかなペースとなることが想定され、ポンドの上値も徐々に重くなると見られる。

対JPYでは、ポンド円は上値の重い展開を予想する。年初から上昇基調となってきたポンド円相場は今年に入り上値が重くなっている。日銀のYCC修正に伴い円金利は居所を探る展開となっており、円金利が上昇した場合にはBOEの利上げペースの鈍化も意識される中で、ポンド円には重石となろう。但し、日銀はあくまでも緩和の継続、英国は利上げと政策の方向性は違っており、大きく下落することは想定しづらい。

豪 ド ル ・ N Z ド ル



豪ドル円



豪ドル円は上昇

90.00 – 100.00円

NZドル円



NZドル円は上昇

82.00 – 92.00円

コモディティ価格の上昇が豪ドル、NZドルの追い風に

7月のオセアニア通貨は対円で下落となった。月初から日銀政策修正観測で円売りの巻き戻しが進み、豪中銀とニュージーランド中銀の政策金利据え置きもあり、豪ドル円とNZドル円は急落した。豪州の良好な雇用指標、ニュージーランドCPIの上振れを受け、豪ドル円とNZドル円は下落幅を縮小させた場面があったが、月末の日銀YCC微調整を受け、再び下落した。

8月の豪ドル、NZドルは対円で上昇しやすいとみる。豪州のCPIの下振れ、ニュージーランドのCPIが中銀予測通りになっていることから両中銀は8月政策金利を見送る公算が大きいだろう。一方、YCCを微調整した日銀がしばらく更なる修正に入ると考えにくいので金融政策の違いが生じにくい。中国当局の景気支援策、米国経済のソフトランディングへの期待からコモディティ価格がじわりと上昇し、豪ドルとNZドルの追い風となる。グローバル株市場が底堅く推移する中、リスクセンチメントの改善もサポート材料となるだろう。日銀の緩和継続の中、金利差を狙う取引が再び再開する可能性が高く、豪ドルとNZドルも対円で上昇になりやすいとみる。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

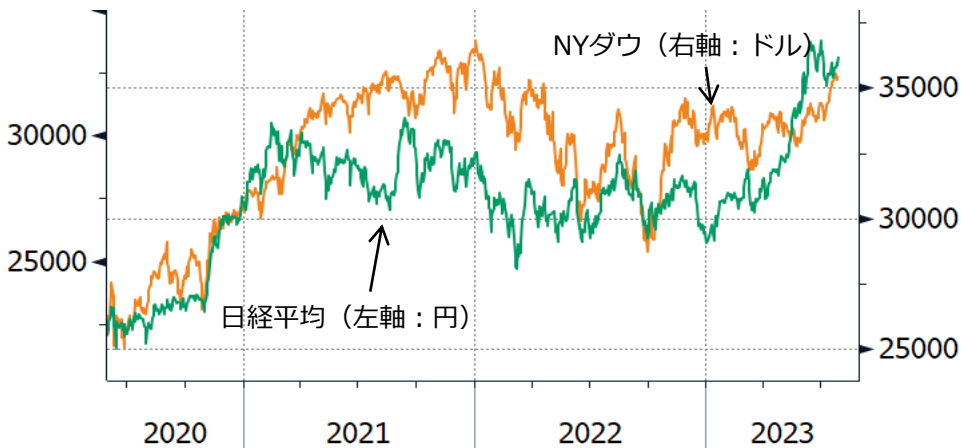
◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2023年8月号)

◆ 今月の相場見通し③ 株式、長期金利

株 式 見 通 し



出所: Bloomberg

日経平均



日経平均は上昇

32,000 - 34,500円

日銀のYCC修正で一旦の悪材料出尽くし

8月の日経平均は底堅い展開を予想する。警戒されていた日銀の政策修正後の市場反応は大幅な円金利上昇や円高とはならず、日経平均は7月末には心理的節目である33,000円台を回復しており、安心感から買いが入りやすい。FRBが利上げサイクルの終盤に入ったことや、米景気が堅調なことも追い風となろう。一方で、YCC修正を受け円金利は引き続き居所を探る展開が想定され、日米金利差縮小で円高が進んだ場合には株価の重石となろう。

NYダウ



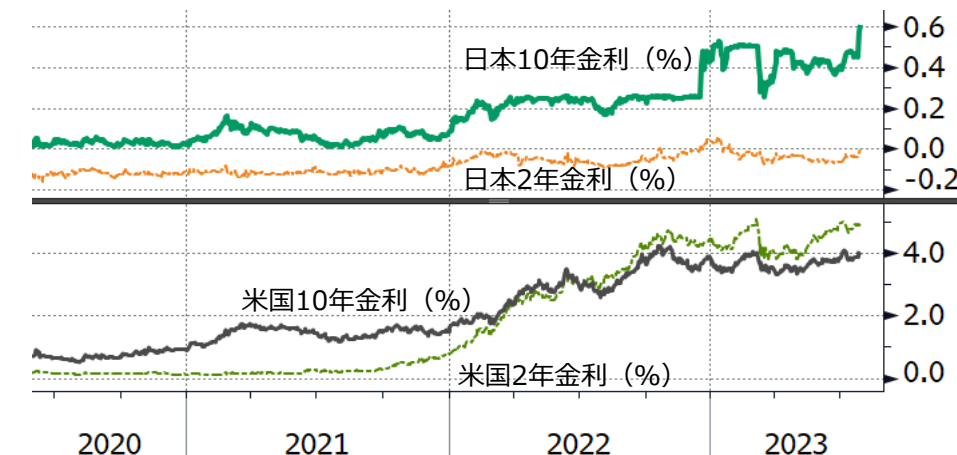
ダウは上昇

34,000 - 36,500ドル

FRBの利上げサイクルは終盤入り、米景気も底堅い

7月のダウ平均は米経済の軟着陸期待が意識される中で堅調な推移となり、36年ぶりの13連騰を記録した。8月のダウ平均も底堅い推移を予想。FRBの利上げサイクルに終わりが見える中、パウエル議長はFOMC後の記者会見で「スタッフはリセッションを今は予想していない」とし、歴史的な金利引き上げの中でも米経済の底堅さが意識される展開。一方ベース効果の剥落やコモディティ価格の上昇からインフレ指標が上振れる可能性は燦り、株価の上値を抑える場面もあろう。

長 期 金 利 見 通 し



GJGB10 Index (日本国債10年) 長期金利見通し 日足 31MAY2020-31JUL2023

Copyright © 2023 Bloomberg Finance L.P.

出所: Bloomberg

日本国債10年



金利は上昇

0.45 - 0.70%

日銀政策修正後の長期金利の居所を探る

7/28の日銀会合では長期金利の上限が実質的に引き上げられる政策修正が実施された。最大で1.0%まで金利上昇する余地が生まれ、想定よりもタカ派的な政策変更となった。市場では政策修正後の長期金利の居所を探る時間帯となる。急激な金利上昇が生じれば、日銀が抑制すべく動くと思われるが、賃金・物価は日銀の想定よりも上振れており、今後のマイナス金利解除も意識されるなかで、緩やかな金利上昇を想定。

米国債10年



金利は低下

3.20 - 4.20%

月末のジャクソンホール会合に注目

FRBは7月に利上げを再開したが、市場では今回の利上げが最後になるとの受け止めも多く、長期金利の上昇は限定的となっている。米国のインフレ率は依然としてFRBの目標である2%を上回っているが、上昇幅は鈍化してきている。利下げへの転換は当面見込みづらいが、利上げを終了する可能性は高まっている。次回FOMCは9月であり、当面は経済指標に一喜一憂する時間帯。月後半でのジャクソンホール会合にて、FRBのスタンスを再確認することになろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー
& アジア・新興国FXフラッシュ (2023年8月号)

◆ 今月の相場見通し④ 新興国通貨（アジア）

		7/30	7月の相場推移		8月の予想		解説
中国	人民元/円	19.74	➡	19.18～20.03	➡	19.40～20.00	7月に中国人民銀行の元安けん制が続いた。月末の中央政治局会議での景気支援方針への好感もあり、ドル人民元は下落となった。中国政府の景気支援策の詳細は徐々に明らかになり、人民元を支えるだろう。特に住宅購入制限の緩和や消費支援策などの支援策が好感される。中国金利も上昇しやすく、米中金利差拡大の一服がするだろう。8月のドル人民元は下落しやすいとみる。
	ドル/人民元	7.153	➡	7.12～7.27	➡	7.05～7.20	
タイ	バーツ/円	4.123	➡	3.97～4.15	➡	4.05～4.20	政権移行が捗らなかったが、海外投資家によるタイ債券買いで7月のバーツは対ドルで増価した。政権移行をめぐる不透明感が依然として強い。タイ中銀総裁のインフレへの警戒姿勢からすると、8月会合の利上げの可能性が高まる。一方、政治の不透明感、家計の債務問題で据え置きの可能性も否定できない。ただし、中国景気改善への期待などからバーツは総じて安定的に推移するだろう。
	ドル/バーツ	34.08	➡	33.76～35.31	➡	33.5～35.0	
インドネシア	100ルピア/円	0.935	➡	0.916～0.964	➡	0.92～0.97	7月のルピアは総じて良好なファンダメンタルズから対ドルで安定的な動きを見せた。インドネシア中銀が引き続き政策金利を据え置きにしたが、ルピアの安定性の重要性を強調しており、ルピアのサポート材料となるだろう。低迷だった輸出がコモディティ価格の上昇、中国の景気支援策で改善する可能性がある。ドルルピアは8月に上昇しやすいだろう。
	ドル/ルピア	15,095	➡	14,918～15,218	➡	14,900～15,200	
インド	ルピー/円	1.716	➡	1.67～1.77	➡	1.67～1.73	7月のルピーは貿易赤字やFRBとの政策金利差拡大で対ドルで下落した。7月のCPIの上振れや総じて良好な景況感を受け、8月のインド中銀会合での利下げ期待が後退し、ルピーのサポート材料となるだろう。しかし、インドがコモ輸出を一部禁止したため、貿易赤字が悪化する可能性が高く、ルピー安要因となる。ドルルピーは8月に高止まりしやすいとみる。
	ドル/ルピー	82.26	➡	81.67～82.76	➡	81.50～83.00	
韓国	100ウォン/円	11.055	➡	10.73～11.15	➡	10.70～11.30	7月のウォンは経常収支の改善、GDPの上振れなどを受け対ドルで堅調に推移した。インフレの鈍化を受け、韓国中銀が政策金利を据え置いたが、利下げ期待が徐々に強まる。黒字化した貿易収支が原油などコモディティ価格の上昇で悪化する可能性がある。また半導体市場の在庫過剰が改善するまで時間がかかる。8月のウォンは対ドルで減価しやすいとみる。
	ドル/ウォン	1,277	➡	1257～1,317	➡	1,250～1,300	

◎ 注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

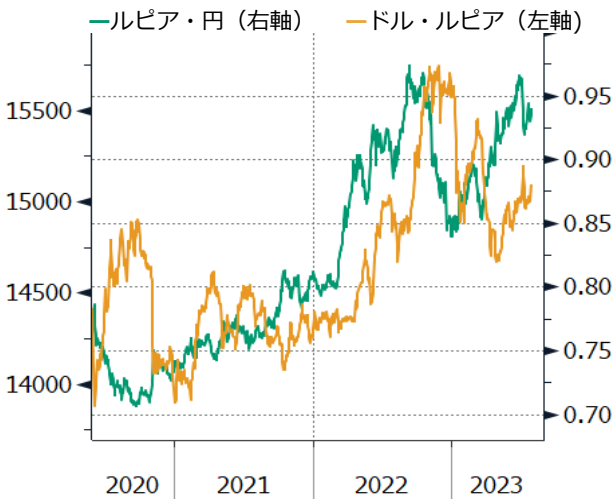
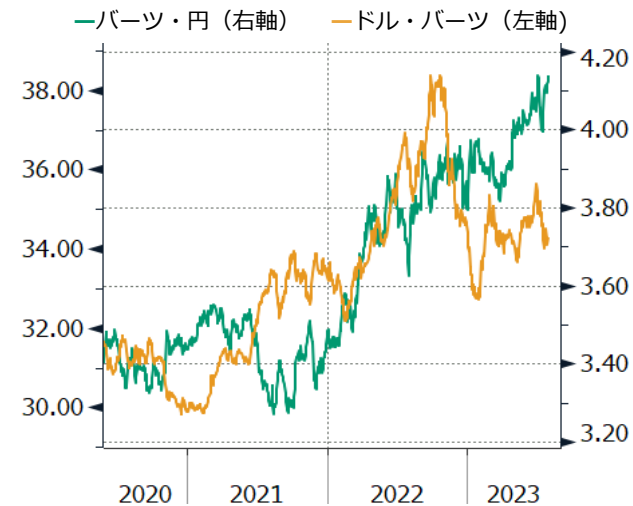
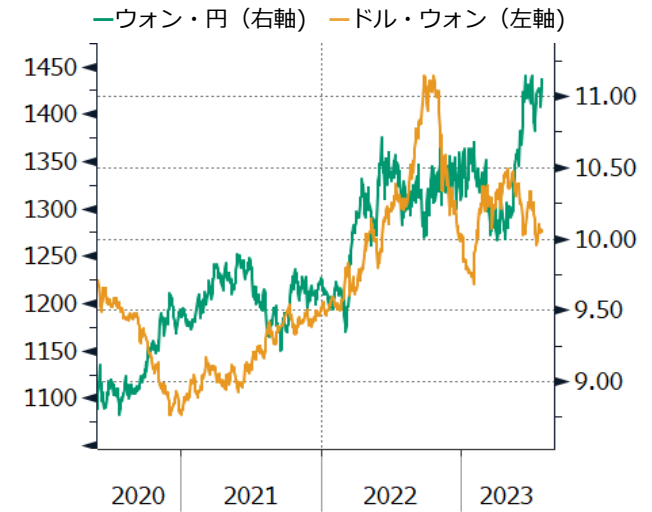
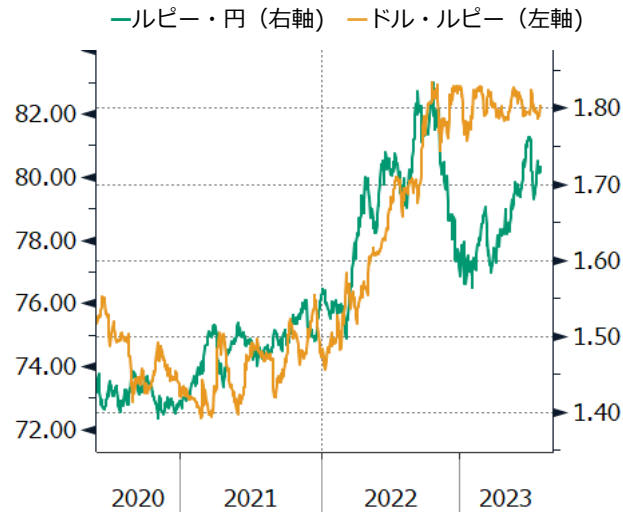
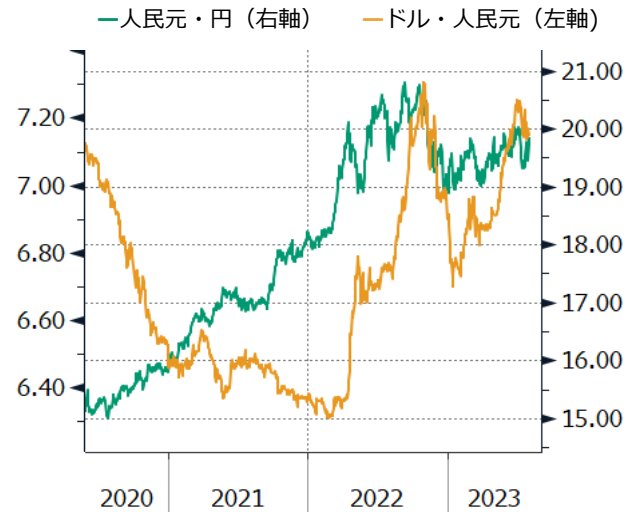
5

© 注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2023年8月号)

◆ 新興国通貨チャート



© 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー
& アジア・新興国FXフラッシュ

(2023年8月号)

◆ 年間為替見通し

		2023年		2024年		ポイント
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	
ドル円	レンジ	120～145	115～140	115～140	110～135	FRBの利上げ停止と日銀の政策修正により、徐々に上値が重くなる。
	期末値	135	130	125	120	
ユーロドル	レンジ	0.90～1.15	0.90～1.15	0.90～1.15	0.90～1.15	ユーロ圏の経済指標は下振れが顕著となっており、景気低迷が長期化する可能性がある。ECBは徐々にスタンスを中立化させており、利上げの終了が見え始めればEURは上値が重くなる。
	期末値	1.10	1.08	1.05	1.08	
ユーロ円	レンジ	130～155	130～155	125～150	120～145	
	期末値	149	140	131	130	
ポンドドル	レンジ	1.00～1.40	1.00～1.40	1.00～1.30	1.00～1.30	スナク首相の下で混乱した経済や市場の立て直しを図るが、インフレは高止まりしやすく、ファンダメンタルズ面での不安要素は残る。一方、FRBやECBが利上げ終盤サイクルに入る中、インフレ高止まりから金融政策格差が意識されやすく、GBPは下支えされやすい。
	期末値	1.20	1.15	1.20	1.15	
ポンド円	レンジ	150～190	140～180	130～170	120～160	
	期末値	162	150	150	138	
ドル人民元	レンジ	7.00～7.40	7.00～7.40	6.80～7.20	6.70～7.10	中国当局の景気支援方針で中国経済が徐々に回復がしていく。ただし、米中金利差が大きな縮小が見込めにくく、ドル人民元はしばらくもみ合う。来年からグローバル製造業回復で貿易黒字が拡大し、人民元を支える。
	期末値	7.10	7.10	6.90	6.80	
人民元円	レンジ	16.22～21.43	15.54～20.00	15.97～20.59	16.20～20.15	
	期末値	19.01	18.31	18.12	17.65	
豪ドル円	レンジ	80～105	80～105	75～100	70～90	足元底堅く推移するも年末に向けて米国景気懸念で上値が重くなりやすい。
	期末値	91	88	84	80	
タイバーツ円	レンジ	3.30～4.40	3.30～4.40	3.40～4.50	3.50～4.50	観光業の回復から当面の間堅く推移。年末に日銀政策修正織り込みや欧米景気悪化で対円で下落を予想。
	期末値	3.91	4.00	3.97	3.93	

◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

7

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2023年8月号)

◆ マーケットカレンダー

	日本	米国	その他
8/1(火)	10年債入札 6月労働力調査	7月ISM製造業景況指数	(豪) 準備銀行理事会 (中) 7月製造業PMI
8/2(水)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (6/15～16開催分)	7月ADP雇用統計	
8/3(木)		6月製造業受注 7月ISM非製造業景況指数	(英) BOE金融政策委員会
8/4(金)		7月雇用統計	
8/7(月)			(中) 7月貿易統計
8/8(火)	30年債入札 6月家計調査 6月毎月勤労統計 (速報) 7月景気ウォッチャー調査	3年債入札 6月貿易収支	
8/9(水)		10年債入札	(中) 7月CPI
8/10(木)	7月企業物価指数	30年債入札 7月CPI	
8/11(金)	(山の日)	7月PPI	
8/14(月)			
8/15(火)	4-6月期GDP (一次速報値) 5年債入札	7月小売売上高 8月NY連銀製造業景況指数	(中) 7月生産・小売・投資 (独) 8月ZEW景気指数

	日本	米国	その他
8/16(水)		7月住宅着工・許可件数 FOMC議事要旨	(欧) 4-6月期GDP (速報値)
8/17(木)	20年債入札 6月機械受注 7月貿易統計	8月フィラデルフィア連銀製造業 景況指数	
8/18(金)	7月消費者物価指数		
8/21(月)			
8/22(火)		7月中古住宅販売	
8/23(水)		20年債入札 7月新築住宅販売	(欧) 8月PMI (速報値)
8/24(木)			
8/25(金)			(独) 8月IFO企業景況感指数
8/28(月)		2年債入札 5年債入札	
8/29(火)	2年債入札 7月労働力調査	7年債入札 8月消費者信頼感指数	
8/30(水)		4-6月期GDP (改定値) 8月ADP雇用統計	
8/31(木)	7月鉱工業生産 7月住宅着工件数	7月個人所得・消費支出	(中) 8月PMI



◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2023年8月号)

中国の動向-主要トピックス①

りそな銀行上海駐在員事務所

【6/30～7/6】

◎ 6月の製造業PMI節目割れ、3カ月連続

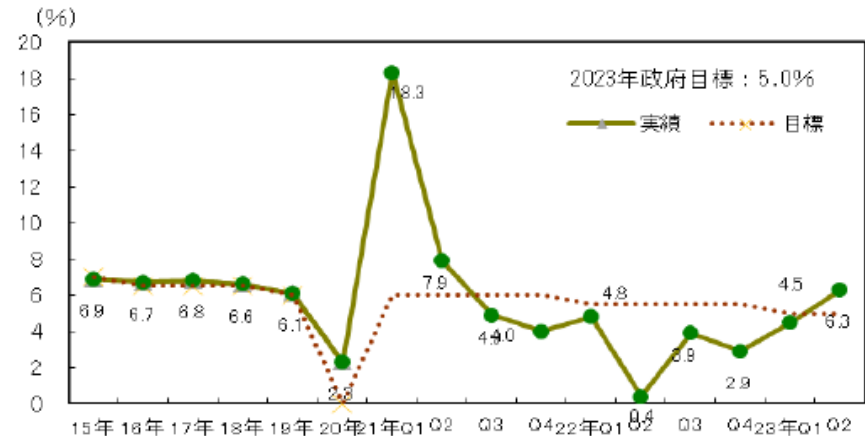
中国国家統計局と中国物流購買連合会は6月30日、2023年6月の製造業の景況感を示す製造業購買担当者指数（PMI）が49.0だったと発表した。前月より0.2ポイント上がったが、3か月連続で好不況を判断する節目の50を下回った。需要不足による景気鈍化を映し、非製造業を牽引してきたサービス業も上昇に一服感が出ている。調査対象の21業種のうち、12業種は前月から指数が改善した。自動車、鉄道・船舶・航空・宇宙設備・器材、コンピューター・通信等の業種は生産と新規受注が好調で、いずれも50を上回った。

【7/7～13】

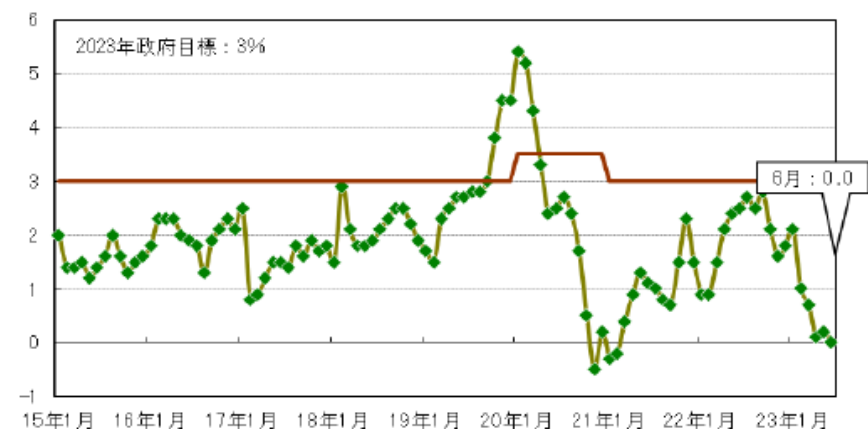
◎ 6月のCPI、28カ月ぶりにプラス圏脱落

中国国家統計局は10日、2023年6月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比で横ばいだったと発表した。21年2月（0.2%下落）以来28カ月ぶりにプラス圏から脱落した。食品価格は2.3%上昇し、上昇率は前月から1.3ポイント拡大した。非食品価格は0.6%の下落で、先月は横ばいだった。サービス価格は0.7%の上昇で、上昇率は前月から0.2ポイント鈍化した。工業消費品は2.7%下落し、下落率は1.0ポイント拡大。大幅に落ち込んだエネルギー価格（9.3%下落）を除けば、工業消費品の下落率は0.5%となる。

中国におけるGDP増加率の推移



月別CPIの推移(消費者物価指数)



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー
& アジア・新興国FXフラッシュ (2023年8月号)

中国の動向-主要トピックス②

りそな銀行上海駐在員事務所

【7/14～20】

◎ 中国4～6月期のGDP、6.3%増

中国国家統計局が17日発表した2023年4～6月期の国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前年同期比6.3%増加した。1～6月期は5.5%増。上海市でロックダウン（都市封鎖）が実施された前年の反動で、大幅な伸びを示した。しかし、足元の経済活動は低迷しており、景気の先行きには不透明感が強まっている。6月の主要統計では、小売売上高が前年同月比3.1%増と、前月（12.7%増）から急減速した。鉱工業生産は4.4%増。幅広い投資動向を反映する都市部固定資産投資は1～6月に前年同期比3.8%増だった。

【7/21～27】

◎ 23年後半に国内需要を喚起へ、重要会議で決定

中国共産党は24日、中央政治局会議で2023年後半の経済政策を討議し、「国内需要が不足している」と危機感を表明、自動車の消費拡大など需要喚起策を実施する方針を打ち出した。会議は現在の経済運営が「新たな困難や課題に直面している」と指摘。国内需要の不足のほか、一部の企業の経営難、複雑化する外部環境を懸念材料として挙げた。「内需を積極的に拡大する」と指摘。国民の所得を増やすことで消費を拡大すると強調した。財政の役割を拡大し、地方債の発行を増やす方針を示した。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2022/8	2022/9	2022/10	2022/11	2022/12	2023/1	2023/2	2023/3	2023/4	2023/5	2023/6
実質GDP成長率	%	-	3.9	-	-	2.9	-	-	4.5	-	-	6.3
消費者物価上昇率	%	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	
都市部調査失業率	%	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2
輸出額	10億ドル	312.3	319.6	296.3	292.9	300.9	287.2	210.3	305.0	291.7	283.8	285.3
輸入額	10億ドル	233.7	236.9	212.8	225.9	228.8	193.4	197.3	226.9	204.8	217.6	214.7
経常収支	100万ドル	-	298,739	-	-	401,855	-	-	81,530	-	-	-
外貨準備高	10億ドル	3,054.9	3,029.0	3,052.4	3,117.5	3,127.7	3,184.5	3,133.2	3,183.9	3,204.8	3,176.5	3,193.0
主要政策金利	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
対ドル為替レート	人民元	6.80	7.02	7.21	7.17	6.98	6.79	6.84	6.89	6.89	7.00	7.16

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：1年物貸出基準金利

出所：Bloomberg

◎ 注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2023年8月号)

“上海下午茶”（上海からティータイム）

りそな銀行上海駐在員事務所

○三伏に「背中を焼く」?

最近、上海は35度の高温が続き、本格的に「三伏」（暑い盛りの時期）に入りました。今年の三伏は7月11日から8月19日までの40日間です。

ブログやTikTokでは「三伏の日に背中を焼く」という話題が人気を集めています。ネットユーザーは「背中を焼く」のは主に陽気を養うためで、体内の「邪気」が排出され、冷えを取り除いて、体を温めることができるだけでなく、体質や肌の健康まで改善できると評価しています。

一方で、一部のユーザーは「朝の9時すぎに、日焼け防止の服を着こんで背中を焼こうとしたら、熱中症になってしまった。」と自らの経験をシェアしています。健康を維持するにはいろいろなアイデアがありますね。

背中を焼く人に本当に興味してしまいます。でもいくら体によいと言っても、35度以上の高温の日にはやはりエアコンがある部屋にいたいですね。



○久しぶりの海外旅行

先週、夏休みを利用して、久しぶりに日本を旅行しました。コロナの関係で、4年ぶりの海外旅行はとても楽しかったです。

日本は相変わらず空気がきれいで、食事はとてもおいしかったです。日本の生活の便利さに再度感動しました。コンビニが多く、交通も発達しています。中でも、最も感動したのはサービスの良さです。

ユニバーサルスタジオに行った時は旅行客が多く、入場にかなり時間が掛かりました。しかし受付の人はみんな笑顔で対応してくれました。食事の際、上海から旅行に来たことを伝えと、記念写真を撮ってくれて、本当に感動しました。中国はインフラ整備がどんどん進み、設備などはきれいですが、サービスなどソフト面の改善がまだ必要です。

また観光地での中国人の多さにも驚きました。一瞬中国にいるのではないかという錯覚に陥りました。やはりコロナの関係で、旅行という抑えていたニーズが、今回一気に爆発しましたね。

一週間はあっという間に過ぎました。また日本に行きたいですね。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2023年8月号)

タイの景気動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

◆国内経済、回復基調にある

タイ中央銀行の2023年5月の経済報告によれば、タイ経済は回復基調にあるとの見方を示した。民間消費指数は消費財を中心に加速しており、前年同月比7.3%増となった。民間投資指数は同2.2%増となった。建設投資と機械・設備投資ともに伸びた。外国人旅行者数は同4.3%増加した。一方、鉱工業生産指数は同3.1%下落し8カ月連続のマイナスとなった。ハードディスク駆動装置（HDD）、ゴム、鉄鋼、衣料品等の生産が減ったものの、乗用車、商用車、家電製品等が好調だった。

◆2023年6月CPI、前年同月比0.23%上昇

タイ商務省が発表した6月の一般消費者物価指数（CPI）は、前年同月比0.23%上昇し、過去22カ月で最低の水準となった。分野別では、食品・飲料が前年同月比3.37%上昇したが、非食品が同1.88%下落した。2023年1～6月CPI平均値は前年同期比2.49%上昇となった。2023年通年のCPI上昇率の見通しを2.0～3.0%から1.0～2.0%に下方修正した。要因とし

て、エネルギー価格が安定していることや供給増による肉の価格下落を見込んでいることが挙げられた。

◆2023年5月輸出額、8カ月連続のマイナス成長

タイ商務省によると、2023年5月の輸出額は前年同月比4.6%減の243億4,090万米ドルだった。前年同月比で8カ月連続のマイナス成長だったものの、下げ幅は前月の7.6%から縮小した。2023年1～5月の輸出額は前年同期比5.1%減の1,163億4,420万米ドルだった。5月の輸入額は前年同月比3.4%減の261億9,020万米ドルで、貿易収支は18億4,930万米ドルの赤字となった。5月の対米ドル・パーツ相場は平均で1米ドル＝34.78 パーツで、前月の34.26パーツからパーツ安となった。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2022/8	2022/9	2022/10	2022/11	2022/12	2023/1	2023/2	2023/3	2023/4	2023/5	2023/6
実質GDP成長率	%	-	4.6	-	-	1.4	-	-	2.7	-	-	-
消費者物価上昇率	%	7.9	6.4	6.0	5.6	5.9	5.0	3.8	2.8	2.7	0.5	0.2
失業率	%	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	-
輸出額	100万ドル	23,633	24,919	21,772	22,308	21,719	20,250	22,376	27,654	21,723	24,341	-
輸入額	100万ドル	27,848	25,772	22,369	23,650	22,753	24,899	23,490	24,936	23,195	26,190	-
経常収支	100万ドル	-3,626	-218	351	-714	795	-1,978	1,034	4,413	-581	-2,766	-
外貨準備高	10億ドル	215.0	199.4	201.9	210.7	216.6	225.5	217.4	224.5	223.5	220.8	218.2
主要政策金利	%	0.75	1.00	1.00	1.25	1.25	1.50	1.50	1.75	1.75	2.00	2.00
対ドル為替レート	パーツ	35.9	37.0	37.9	36.4	34.8	33.2	34.1	34.5	34.3	34.3	34.9

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：タイ翌日物レポ金利

出所：Bloomberg

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2023年8月号)

タイにおける自動車産業の動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

出所:タイ工業連盟 (FTI)

		2020年	2021年	2022年	2023年 (1-5月)	前年同期比 (%)	5月
【台数】 (台)							
四輪	生産台数	乗用車	542,437	599,844	600,839	127.0	50,891
		商用車	884,533	1,085,861	1,282,676	98.3	99,641
		合計	1,426,970	1,685,705	1,883,515	106.7	150,532
	国内販売台数	乗用車	274,789	251,800	265,069	106.4	25,985
		商用車	517,357	507,319	584,319	89.7	39,103
		合計	792,146	759,119	849,388	95.1	65,088
二輪	輸出台数	735,842	959,194	1,000,256	439,990	117.1	86,358
	生産台数	1,615,319	1,780,654	2,015,940	920,438	118.3	199,316
	国内販売台数	1,516,096	1,606,481	1,792,016	814,616	111.2	184,091
【完成車輸出金額】 (百万バート)							
四輪		410,912	561,147	619,348	273,256	122.1	54,970
二輪		85,802	75,985	73,729	30,260	104.9	5,384

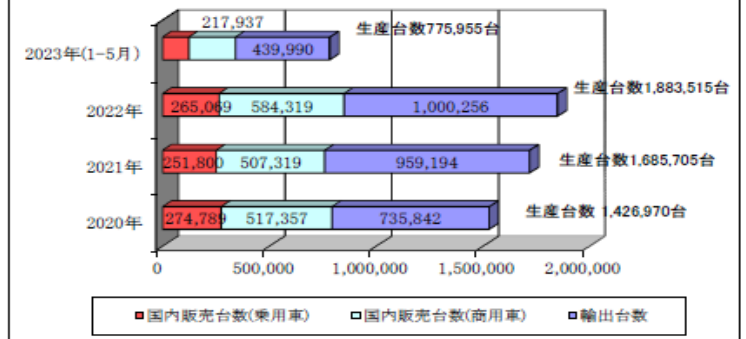
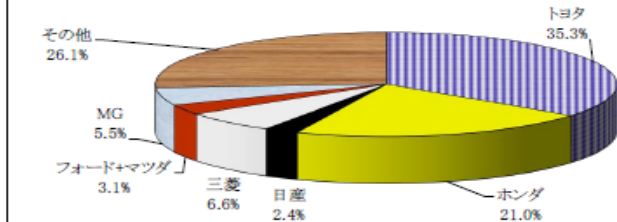
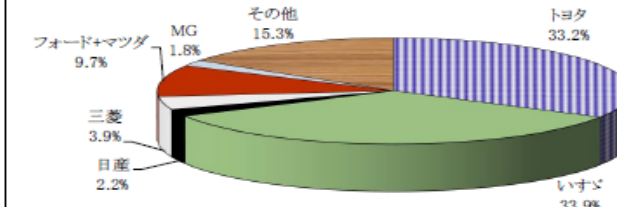
【メーカー別国内販売台数】

出所:トヨタ自動車

		2020年	シェア (%)	2021年	シェア (%)	2022年	シェア (%)	2023年 (1-5月)	前年同期比 (%)	シェア (%)	5月
トヨタ	乗用車	68,152	24.8	62,403	24.8	82,738	31.2	43,630	132.2	35.3	8,266
	商用車	176,164	34.1	177,320	35.0	206,071	35.3	72,352	82.2	33.2	13,030
	合計	244,316	30.8	239,723	31.6	288,809	34.0	115,982	96.8	33.9	21,296
いすゞ	乗用車	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	商用車	181,194	35.0	184,160	36.3	212,491	36.4	73,776	82.2	33.9	13,281
	合計	181,194	22.9	184,160	24.3	212,491	25.0	73,776	82.2	21.6	13,281
ホンダ	乗用車	77,419	28.2	76,886	30.5	61,665	23.3	25,984	96.0	21.0	4,415
	商用車	15,622	3.0	11,806	2.3	21,177	3.6	13,083	150.2	6.0	2,282
	合計	93,041	11.7	88,692	11.7	82,842	9.8	39,067	109.2	11.4	6,697
日産	乗用車	27,120	9.9	19,790	7.9	10,933	4.1	2,948	50.4	2.4	781
	商用車	17,438	3.4	9,906	2.0	11,588	2.0	4,784	107.9	2.2	551
	合計	44,558	5.6	29,696	3.9	22,521	2.7	7,732	75.2	2.3	1,332
三菱	乗用車	22,363	8.1	18,456	7.3	21,157	8.0	8,227	90.3	6.6	1,506
	商用車	35,046	6.8	28,732	5.7	29,228	5.0	8,598	63.5	3.9	1,499
	合計	57,409	7.2	47,188	6.2	50,385	5.9	16,825	74.3	4.9	3,005
その他	乗用車	79,735	29.0	74,265	29.5	88,576	33.4	42,965	104.1	34.7	11,017
	商用車	91,893	17.7	95,395	18.7	103,764	17.7	45,344	117.4	20.8	8,460
	合計	171,628	21.8	169,660	22.3	192,340	22.6	88,309	110.5	25.9	19,477
合計	乗用車	274,789	100.0	251,800	100.0	265,069	100.0	123,754	106.4	100.0	25,985
	商用車	517,357	100.0	507,319	100.0	584,319	100.0	217,937	89.7	100.0	39,103
	合計	792,146	100.0	759,119	100.0	849,388	100.0	341,691	95.1	100.0	65,088

四輪車輸出・国内販売台数の推移

(単位:台)

メーカー別国内販売(乗用車)
(2023年1~5月)メーカー別国内販売(商用車)
(2023年1~5月)

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。